

工事中における温室効果ガス排出量の算出は、以下の手順で行った。

1 . 建設機械の稼働

建設機械の動力は、燃料消費（軽油）と電力消費である。

燃料消費による二酸化炭素排出量は、燃料消費量と燃料原単位から次式により算出した。

$$\text{CO}_2 \text{ 排出量 (kgCO}_2\text{)} = \text{燃料消費量 ()} \times \text{燃料原単位 (kgCO}_2\text{/)}$$

電力消費による二酸化炭素排出量は、電力消費量と電力原単位から次式により算出した。

$$\text{CO}_2 \text{ 排出量 (kgCO}_2\text{)} = \text{電力消費量 (kWh)} \times \text{電力原単位 (kgCO}_2\text{/kWh)}$$

なお、使用する建設機械の種類、台数、稼働時間及び稼働日数については、工事計画に基づき設定した。

建設機械の稼働に伴う二酸化炭素排出量の算出結果は、表 - 1 及び表 - 2 に示すとおりである。

表 - 1 建設機械の稼働に伴う CO₂ 排出量（燃料消費による排出量）

建設機械等			定格出力 (kWh)	運転1時間あたり 燃料消費率 (/kWh)	運転1時間あたり 燃料消費量 = × /1.1 (/h)	延べ稼働 台数 (台日)	1日あたり 稼働時間 (h)	稼働率	延べ燃料 消費量 = × × ()	燃料原単位 (kgCO ₂ /)	CO ₂ 排出量 × /1,000 (tCO ₂)
機械名	諸元	燃料									
油圧破砕機	0.7m ³	軽油	122	0.175	19.4	900	8	0.61	85,205	2.58	220
バックホウ	0.4m ³	軽油	64	0.175	10.2	900	8	0.61	44,798	2.58	116
	0.7m ³	軽油	116	0.175	18.5	1,275	8	0.61	115,107	2.58	297
コンクリートポンプ車	大型	軽油	141	0.078	10.0	1,150	8	0.88	80,960	2.58	209
クローラークレーン	50 t	軽油	132	0.089	10.7	1,100	8	0.80	75,328	2.58	194
	80 t	軽油	184	0.089	14.9	1,475	8	0.80	140,656	2.58	363
ラフタークレーン	25 t	軽油	193	0.103	18.1	850	8	0.76	93,541	2.58	241
	50 t	軽油	257	0.103	24.1	1,025	8	0.76	150,191	2.58	387
ジャイアントブレーカ	0.7m ³	軽油	122	0.175	19.4	300	8	0.61	28,402	2.58	73
コンプレッサー	50HP	軽油	37	0.595	20.0	200	8	0.76	24,320	2.58	63
泥水プラント	200KVA	軽油	75	0.900	61.4	175	8	0.79	67,908	2.58	175
コンクリートミキサー車	10 t	軽油	213	0.059	11.4	1,250	8	0.84	95,760	2.58	247
ダンプトラック	10 t	軽油	246	0.050	11.2	1,225	8	0.78	85,613	2.58	221
バイルドライバ	100 t	軽油	123	0.085	9.5	200	8	0.67	10,184	2.58	26
ブルドーザ	97kW	軽油	97	0.175	15.4	400	8	0.57	28,090	2.58	72
アースドリル	18.5 t	軽油	235.3	0.093	19.9	100	8	0.77	12,258	2.58	32
クラムシエル	30 t	軽油	100	0.175	15.9	100	8	0.65	8,268	2.58	21
合計 (CO ₂ 総排出量)											2,957

注)1: 「定格出力」及び「運転1時間あたり燃料消費率」は、「平成25年度版 建設機械等損料表」(一般社団法人日本建設機械施工協会,平成25年)に示された値を用い、「稼働率」は、同書に示された年間標準運転日数及び使用日数から算出した。

2: 「運転1時間あたり燃料消費量」は、「運転1時間あたり燃料消費率」が日常保守点検等に必要の油脂及び消耗品の経費を燃料換算して含んだ数値であるため、油脂及び消耗品の燃料換算経費を1割と仮定し、1.1で除した数値を用いた。

3: 「燃料原単位」は、「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」(平成11年政令第143号)別表第1より算出した。

表 - 2 建設機械の稼働に伴う CO₂ 排出量（電力消費による排出量）

【実排出係数の場合】

建設機械等			定格出力	延べ稼働台数	1日稼働時間	延べ電力消費量	電力原単位	CO ₂ 排出量	
機械名	諸元	燃料の種類	(kWh)	(台日)	(h)	= × × (kWh)	(kgCO ₂ /kWh)	× /1,000 (tCO ₂)	
タワークレーン	600tm	電気	188	1,350	12	3,045,600	0.518	1,578	
工事用 E L V	2.8 t	電気	45	1,350	12	729,000	0.518	378	
溶接機	25kWh	電気	25	25,700	12	7,710,000	0.518	3,994	
照 明	3kWh	電気	3	673,000	12	24,228,000	0.518	12,550	
合計 (CO ₂ 総排出量)									18,499

【調整後排出係数の場合】

建設機械等			定格出力	延べ稼働台数	1日稼働時間	延べ電力消費量	電力原単位	CO ₂ 排出量	
機械名	諸元	燃料の種類	(kWh)	(台日)	(h)	= × × (kWh)	(kgCO ₂ /kWh)	× /1,000 (tCO ₂)	
タワークレーン	600tm	電気	188	1,350	12	3,045,600	0.469	1,428	
工事用 E L V	2.8 t	電気	45	1,350	12	729,000	0.469	342	
溶接機	25kWh	電気	25	25,700	12	7,710,000	0.469	3,616	
照 明	3kWh	電気	3	673,000	12	24,228,000	0.469	11,363	
合計 (CO ₂ 総排出量)									16,749

注) 電力原単位は、「電気事業者別の CO₂ 排出係数 (2011 年度実績)」(環境省, 平成 24 年) に示された中部電力株式会社の値を用いた。

2 . 建設資材の使用

(1) 建設資材の使用に伴う二酸化炭素排出量の算出

建設資材の使用に伴う二酸化炭素排出量の算定にあたっては、資材が製造されるときに排出される二酸化炭素が、使用する資材に内包されているものと考え、当該工事で使用される資材の製造に係る二酸化炭素排出量は、工事計画及び表 - 3 に示す原単位より、次式により算出した。

$$\text{CO}_2 \text{ 排出量 (kgCO}_2\text{)} = \text{資材の使用量 (kg)} \times \text{資材の排出原単位 (kgCO}_2\text{/kg)}$$

表 - 3 資材のCO₂排出原単位の例（土木学会公表値 1995年）

分類項目	原単位 ^{注)}	分類項目	原単位 ^{注)}
(1) 砂利・採石	0.00565	(6) アルミニウム（サッシ相当品）	7.44
(2) 砕石	0.00693	(7) 陶磁器（建設用）	0.689
(3) 木材		(8) ガラス（板ガラス相当品）	1.782
(3.1) 製材品	0.1089	(9) プラスチック製品	1.804
(3.2) 合板	0.1903	(10) アスファルト	
(4) セメント		(10.1) アスファルト	0.1030
(4.1) ポルトランドセメント	0.836	(10.2) 舗装用アスファルト混合物	0.0414
(4.2) 高炉スラグ 45%混入 高炉セメント	0.495	(11) ゴム（タイヤ）	4.40
(4.3) 生コンクリート	311.3	(12) 塗装	1.657
(5) 鉄鋼			
(5.1) 高炉製熱間圧延鋼材	1.507		
(5.2) 電炉製棒鋼・型鋼	0.469		

注) がない場合は、建築学会により発表された原単位値を引用している。は積上げる方式で、より詳細な原単位を算出したものである。単位は [kgCO₂/kg]、ただし、生コンクリートは [kgCO₂/m³] である。

建設資材の使用に伴う二酸化炭素排出量の算出結果は、表 - 4 に示すとおりである。

表 - 4 建設資材の使用に伴うCO₂排出量

分類項目	資材の使用量 (kg , m ³)	資材の排出原単位 (kgCO ₂ /kg , kgCO ₂ /m ³)	CO ₂ 排出量 × (kgCO ₂)	
砕石	570,000	0.00693	3,950	
木材	合板	334,000	0.1903	63,560
セメント	生コンクリート	44,000	311.3	13,697,200
鉄鋼	高炉製熱間圧延鋼材	519,000	1.507	782,133
	電炉製棒鋼・型鋼	7,355,000	0.469	3,449,495
アルミニウム（サッシ相当品）		350,000	7.44	2,604,000
陶磁器（建設用）		5,800	0.689	3,996
ガラス（板ガラス相当品）		368,000	1.782	655,776
プラスチック製品		40	1.804	72
アスファルト	アスファルト	109,000	0.1030	11,227
	舗装用アスファルト 混合物	2,700	0.0414	112
ゴム（タイヤ）		80	4.40	352
塗装		21,000	1.657	34,797
内装仕上材		4,700,000	2.073	9,743,100
外構材		320,000	0.836	267,520
合 計 （CO ₂ 総排出量）			31,317,290	

注)1:生コンクリートの使用量の単位は「m³」、それ以外は「kg」である。

2:生コンクリートの排出原単位の単位は「kgCO₂/m³」、それ以外は「kgCO₂/kg」である。

3:内装仕上材及び外構材については、排出原単位が公表されていないため、混在する資材の比率等から想定した。

(2) 建築用断熱材の建設現場における現場発泡時の温室効果ガス排出量

建築用断熱材として使用される硬質ウレタンフォーム用発泡剤に使用される温室効果ガスの排出量は、次式により算出した。

$$\begin{aligned} & \text{現場発泡時 1・1・1・2-テトラフルオロエタン (HFC-134a) 排出量 (kg)} \\ & \quad = \text{HFC-134a の使用量 (kg)} \times \text{発泡時漏洩率 (\%)} \\ & \text{CO}_2 \text{ 換算排出量 (kgCO}_2\text{)} \\ & \quad = \text{現場発泡時 HFC-134a 排出量 (kg)} \times 1,300 \text{ [地球温暖化係数]} \end{aligned}$$

発泡時漏洩率は、「温室効果ガス排出量算定に関する検討結果 HFC等3ガス分科会報告書」(環境省,平成18年)より10%とした。

建築用断熱材の建設現場における現場発泡時の温室効果ガス排出量の算出結果は、表-5に示すとおりである。

表 - 5 建築用断熱材の建設現場における現場発泡時の温室効果ガス排出量

分類項目		HFC-134aの使用量 (kg)	現場発泡時の漏洩率 (%)	現場発泡時の漏洩量 = × /1,000 (t)	HFC-134aの 地球温暖化係数	CO ₂ 換算排出量 × (t CO ₂)
現場発泡 ウレタンフォーム	外装PC	6,100	10	0.610	1,300	793
	ACWスバンドレル	800	10	0.080	1,300	104
	スラブ下RC面	8,600	10	0.860	1,300	1,118
合計 (CO ₂ 総排出量)						2,015

3. 建設資材等の運搬

建設資材、廃棄物及び人の運搬・輸送に伴う自動車の走行に起因する温室効果ガスの排出量は、次式により算出した。

$$\begin{aligned} \text{CO}_2 \text{ 排出量 (kg)} &= \text{燃料使用量 ()} \times \text{CO}_2 \text{ 排出係数 (kg/)} \\ \text{メタン (CH}_4\text{) 排出量 (kg)(CO}_2\text{ 換算)} \\ &= \text{燃料使用量 ()} \times \text{CH}_4 \text{ 排出係数 (kg/) (CO}_2\text{ 換算)} \\ \text{一酸化二窒素 (N}_2\text{O) 排出量 (kg)(CO}_2\text{ 換算)} \\ &= \text{燃料使用量 ()} \times \text{N}_2\text{O 排出係数 (kg/) (CO}_2\text{ 換算)} \end{aligned}$$

ただし、燃料使用量は次式により設定した。

$$\text{燃料使用量 ()} = \text{車種別燃料種別走行量 (km)} \times \text{車種別燃料消費原単位 (/km)}$$

ここで、車種別燃料消費原単位は、車種別燃費（表 - 6）の逆数（1/燃費）とし、燃料種類別の温室効果ガス排出係数は、車種別に表 - 7の数値を用いた。

なお、使用する工事関係車両の車種区分別台数及び走行量は、工事計画に基づき設定した。

表 - 6 車種別燃費の例

輸 送 の 区 分		燃 費 (km/)	
燃 料	最大積載量 (kg)	営業用	自家用
ガソリン	軽貨物車	9.33	10.3
	~1,999	6.57	7.15
	2,000kg以上	4.96	5.25
軽油	~999	9.32	11.9
	1,000~1,999	6.19	7.34
	2,000~3,999	4.58	4.94
	4,000~5,999	3.79	3.96
	6,000~7,999	3.38	3.53
	8,000~9,999	3.09	3.23
	10,000~11,999	2.89	3.02
	12,000~16,999	2.62	2.74

出典)「貨物輸送事業者に行わせる貨物の輸送に係るエネルギーの使用量の算定の方法」(平成18年経済産業省告示第66号)

表 - 7 自動車の走行による車種ごとの温室効果ガス排出係数

車種	排出係数 (CO ₂ 換算)				
	燃料の種類	単位	CO ₂	CH ₄	N ₂ O
乗用車	ガソリン	tCO ₂ /k	2.32	0.00136	0.0547
バス				0.00408	0.0758
軽自動車				0.00257	0.0758
普通貨物車				0.00350	0.0576
小型貨物車				0.00565	0.0644
軽貨物車				0.00231	0.0713
特殊用途車				0.00565	0.0906
乗用車	軽油	tCO ₂ /k	2.62	0.000350	0.0181
バス				0.00112	0.0242
普通貨物車				0.00117	0.0287
小型貨物車				0.00131	0.0596
特殊用途車				0.00109	0.0310
	液化石油ガス (LPG)	tCO ₂ /	3.00	0.00229	0.0923
		tCO ₂ /k	1.68	0.00128	0.0517
		tCO ₂ /m ³	0.00600	0.00000458	0.000185
天然ガス車	都市ガス(13A)	tCO ₂ /m ³	0.00236	-	-

出典)「平成16年度PRTR届出外排出量の推計方法」(経済産業省・環境省,平成18年)

建設資材等の運搬に伴う二酸化炭素排出量及び同様に算出したメタン並びに一酸化二窒素排出量(いずれも二酸化炭素に換算)の算出結果は、表-8~10に示すとおりである。

表 - 8 建設資材等の運搬に伴うCO₂排出量

車種分類等			車種別燃料種別走行量	延べ車両台数	車種別燃費	燃料使用量	CO ₂ 排出係数	CO ₂ 排出量
車種	輸送の区分 (最大積載量kg)	燃料	(km/台)	(台)	(km/)	= x / ()	(kgCO ₂ /)	x /1,000 (tCO ₂)
大型車類	2,000 ~ 3,999	軽油	50	3,175	4.58	34,662	2.62	91
	4,000 ~ 5,999	軽油	50	3,100	3.79	40,897	2.62	107
	6,000 ~ 7,999	軽油	50	3,400	3.38	50,296	2.62	132
	8,000 ~ 9,999	軽油	50	4,100	3.09	66,343	2.62	174
	10,000 ~ 11,999	軽油	100	16,100	2.89	557,093	2.62	1,460
	12,000 ~ 16,999	軽油	100	21,000	2.62	801,527	2.62	2,100
小型車類	軽貨物車	ガソリン	50	7,650	9.33	40,997	2.32	95
	~ 1,999	ガソリン	50	11,000	7.15	76,923	2.32	178
	2,000kg以上	ガソリン	50	34,000	5.25	323,810	2.32	751
	~ 999	軽油	50	5,550	9.32	29,775	2.62	78
	1,000 ~ 1,999	軽油	50	11,000	6.19	88,853	2.62	233
合計 (CO ₂ 総排出量)								5,399

表 - 9 建設資材等の運搬に伴うメタン排出量 (CO₂換算)

車種分類等			車種別燃料種別走行量 (km/台)	延べ車両台数 (台)	車種別燃費 (km/)	燃料使用量 = × / ()	CH ₄ 排出係数 (CO ₂ 換算) (kgCO ₂ /)	CO ₂ 換算排出量 × /1,000 (t CO ₂)
車種	輸送の区分 (最大積載量kg)	燃料						
大型車類	2,000 ~ 3,999	軽油	50	3,175	4.58	34,662	0.00117	0.041
	4,000 ~ 5,999	軽油	50	3,100	3.79	40,897	0.00117	0.048
	6,000 ~ 7,999	軽油	50	3,400	3.38	50,296	0.00117	0.059
	8,000 ~ 9,999	軽油	50	4,100	3.09	66,343	0.00117	0.078
	10,000 ~ 11,999	軽油	100	16,100	2.89	557,093	0.00117	0.652
	12,000 ~ 16,999	軽油	100	21,000	2.62	801,527	0.00117	0.938
小型車類	軽貨物車	ガソリン	50	7,650	9.33	40,997	0.00231	0.095
	~ 1,999	ガソリン	50	11,000	7.15	76,923	0.00136	0.105
	2,000kg以上	ガソリン	50	34,000	5.25	323,810	0.00136	0.440
	~ 999	軽油	50	5,550	9.32	29,775	0.00131	0.039
	1,000 ~ 1,999	軽油	50	11,000	6.19	88,853	0.00131	0.116
合 計 (CH ₄ 総排出量:CO ₂ 換算)								3

表 - 10 建設資材等の運搬に伴う一酸化二窒素排出量 (CO₂換算)

車種分類等			車種別燃料種別走行量 (km/台)	延べ車両台数 (台)	車種別燃費 (km/)	燃料使用量 = × / ()	N ₂ O排出係数 (CO ₂ 換算) (kgCO ₂ /)	CO ₂ 換算排出量 × /1,000 (t CO ₂)
車種	輸送の区分 (最大積載量kg)	燃料						
大型車類	2,000 ~ 3,999	軽油	50	3,175	4.58	34,662	0.0287	1
	4,000 ~ 5,999	軽油	50	3,100	3.79	40,897	0.0287	1
	6,000 ~ 7,999	軽油	50	3,400	3.38	50,296	0.0287	1
	8,000 ~ 9,999	軽油	50	4,100	3.09	66,343	0.0287	2
	10,000 ~ 11,999	軽油	100	16,100	2.89	557,093	0.0287	16
	12,000 ~ 16,999	軽油	100	21,000	2.62	801,527	0.0287	23
小型車類	軽貨物車	ガソリン	50	7,650	9.33	40,997	0.0713	3
	~ 1,999	ガソリン	50	11,000	7.15	76,923	0.0547	4
	2,000kg以上	ガソリン	50	34,000	5.25	323,810	0.0547	18
	~ 999	軽油	50	5,550	9.32	29,775	0.0596	2
	1,000 ~ 1,999	軽油	50	11,000	6.19	88,853	0.0596	5
合 計 (N ₂ O総排出量:CO ₂ 換算)								76

4 . 廃棄物の発生

工事中における廃棄物の発生に伴う温室効果ガス排出量は、廃棄物の焼却、埋立の区分に応じ、次式により算出した。

$$\text{CO}_2 \text{ 排出量 (kgCO}_2\text{)} = \text{廃プラスチックの焼却処理量 (t)} \times \text{CO}_2 \text{ 排出係数 (kgCO}_2\text{/t)}$$

$$\text{CH}_4 \text{ 排出量 (kgCH}_4\text{)} = \text{紙くず、木くずの埋立処理量 (t)} \times \text{CH}_4 \text{ 排出係数 (kgCH}_4\text{/t)}$$

$$\begin{aligned} \text{N}_2\text{O 排出量 (kgN}_2\text{O)} &= \text{廃プラスチック、紙くず、木くずの焼却処理量 (t)} \\ &\quad \times \text{N}_2\text{O 排出係数 (kgN}_2\text{O/t)} \end{aligned}$$

温室効果ガス排出量 (kgCO₂) [CO₂換算]

$$= \text{CO}_2 \text{ 排出量 (kgCO}_2) + \text{CH}_4 \text{ 排出量 (kgCH}_4) \times 21 \text{ [地球温暖化係数]} \\ + \text{N}_2\text{O 排出量 (kgN}_2\text{O)} \times 310 \text{ [地球温暖化係数]}$$

廃棄物の発生に伴う温室効果ガス排出量の排出係数は、「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」(平成11年政令第143号)に基づき、廃棄物の種類別・処分方法別に、表-11のとおりを設定した。

表-11 廃棄物の種類別・処分方法別の排出係数

廃棄物の種類	焼却による CO ₂ 排出係数 (kgCO ₂ /t)	焼却による CH ₄ 排出係数 (kgCH ₄ /t) [kgCO ₂ /t換算]	埋立による CH ₄ 排出係数 (kgCH ₄ /t) [kgCO ₂ /t換算]	焼却による N ₂ O排出係数 (kgN ₂ O/t) [kgCO ₂ /t換算]
一般廃棄物(連続燃焼式焼却施設)	-	0.00095[0.02]	-	0.0567[17.6]
廃プラスチック	2,550	-	-	0.17 [52.7]
紙くず	-	-	136[2,856]	0.010 [3.1]
木くず	-	-	151[3,171]	0.010 [3.1]

工事中における廃棄物の発生に伴う温室効果ガス排出量の算出結果は、表-12に示すとおりである。

表-12 廃棄物の発生に伴う温室効果ガス排出量(工事中)

処分方法	分類項目	廃棄物の 焼却・埋立 処理量	焼却・埋立 による 排出係数	地球温暖化 係 数	CO ₂ 換算排出量	合 計
		(t)	(kg/t)		× × /1,000 (tCO ₂)	
焼却	CO ₂ 廃プラスチック	50	2,550	1	128	3
	N ₂ O 廃プラスチック	50	0.17	310	2.6	
	紙くず	20	0.010	310	0.062	
	木くず	40	0.010	310	0.12	
埋立	CH ₄ 紙くず	20	136	21	57	184
	木くず	40	151	21	127	
合計(CO ₂ 総排出量)						315

注) 廃棄物の焼却・埋立処理量は、本編第2部第6章「廃棄物等」表2-6-3(本編p.203)に示す建設廃材の発生量から再資源化量を減じた値について、「建築系混合廃棄物の原単位調査報告書」(社団法人日本建設業連合会、平成24年)に示す平成22年度における品目別中間処理量の構成比(廃プラスチック:17%、紙くず:6%、木くず:13%)により算出した値とした。

存在・供用時における温室効果ガス排出量及び吸収、固定量の算出は、以下の手順で行った。

1. 新建築物の存在・供用

(1) エネルギーの使用に伴い発生する二酸化炭素排出量の算出

新建築物の存在・供用において、電気及び都市ガスの消費に起因して排出される二酸化炭素の量は、次式により算出した。

CO₂ 排出量 (kgCO₂/年 又は tCO₂/年)

$$= \{ \text{エネルギー種類別年間消費量 (A/年)} \times \text{CO}_2 \text{ 排出係数 (kg CO}_2/\text{A 又は tCO}_2/\text{A)} \}$$

A : エネルギー量の単位

エネルギー種類別の二酸化炭素排出係数は表 - 1 に示すとおりとし、新建築物の存在・供用に伴う二酸化炭素排出量の算出結果は、表 - 2 に示すとおりである。

表 - 1 エネルギー種類別の CO₂ 排出係数

燃料の種類	単位	CO ₂ 排出係数
電 気	kWh	0.518 kgCO ₂ /kWh 注)1 [0.469 kgCO ₂ /kWh]
都市ガス	Nm ³	2.23 kgCO ₂ /Nm ³ 注)2

注)1: 「電気事業者別の CO₂ 排出係数 (2011 年度実績)」(環境省, 平成 24 年) に示された中部電力株式会社の値を示した。

[]内は、CDM システムを活用した調整後排出係数を示す。

2: 「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」に基づき算出した。

表 - 2 エネルギーの使用に伴う CO₂ 排出量

用 途	単位	エネルギー消費量	CO ₂ 排出係数	CO ₂ 排出量	合 計
		(kWh/年) (Nm ³ /年)	(kgCO ₂ /kWh) (kgCO ₂ /Nm ³)	× (tCO ₂ /年)	
電 気	(kWh)	5,900,000	0.518 [0.469]	3,056 [2,767]	3,859 [3,570]
都市ガス	(Nm ³)	360,000	2.23	803	

注) 電気の CO₂ 排出係数、CO₂ 排出量及び合計の欄について、上段は実排出係数、下段 []内は調整後排出係数を用いた値である。

(2) 新建築物の存在に伴い発生する温室効果ガス排出量の算出

建築用断熱材として使用される硬質ウレタンフォーム用発泡剤から、存在に伴い発生される温室効果ガス（HFC）の排出量は、次式により算出した。

$$\text{温室効果ガスの排出量 (kg/年)} = \text{使用される対象物質の量 (kg)} \times \text{排出割合 (\%)}$$

排出割合は、「温室効果ガス排出量算定に関する検討結果 HFC 等 3 ガス分科会報告書」（環境省，平成 18 年）によると、初期充填量のうち 10%が製造初年度に排出され、残りは 4.5%ずつ 20 年かけて使用時に全量排出されるとされている。ここでは、製造後 2～20 年の排出割合 4.5%を用いて算出した。

新建築物の存在に伴い発生する温室効果ガス排出量の算出結果は、表 - 3 に示すとおりである。

表 - 3 新建築物の存在に伴い発生する温室効果ガスの排出量

分類項目		HFC-134aの使用量 (kg)	排出割合 (%/年)	HFC-134aの 地球温暖化係数	CO ₂ 換算排出量 × × (tCO ₂ /年)
現場発泡 ウレタンフォーム	外装PC	6,100	4.5	1,300	357
	ACWスパンドレル	800	4.5	1,300	47
	スラブ下RC面	8,600	4.5	1,300	503
合 計 (CO ₂ 総排出量)					907

2. 新建築物関連自動車交通の発生・集中

新建築物の供用に伴い発生・集中する自動車交通に起因する温室効果ガスの排出量は、次式により算出した。

$$\text{CO}_2 \text{ 排出量 (kg)} = \text{燃料使用量 ()} \times \text{CO}_2 \text{ 排出係数 (kg/)}$$

$$\text{CH}_4 \text{ 排出量 (kg) (CO}_2 \text{ 換算)} = \text{燃料使用量 ()} \times \text{CH}_4 \text{ 排出係数 (kg/) (CO}_2 \text{ 換算)}$$

$$\text{N}_2\text{O 排出量 (kg) (CO}_2 \text{ 換算)} = \text{燃料使用量 ()} \times \text{N}_2\text{O 排出係数 (kg/) (CO}_2 \text{ 換算)}$$

ただし、燃料使用量は次式により設定した。

$$\text{燃料使用量 (/年)}$$

$$= \text{車種別燃料種別走行量 (km/年)} \times \text{車種別燃料消費原単位 (/km)}$$

$$= \text{新建築物関連自動車年間発生集中交通量 (台 TE/年)} \times \text{走行量 (km)}$$

$$\times \text{車種別燃料消費原単位 (/km)}$$

ここで、走行量（km）は、施設利用車両及び荷捌き車両については、第4回中京都市圏パーソントリップ調査における周辺小ゾーンからのアクセス距離10km（平均値）、劇場資材運搬車両については、東京と想定し、700kmとした。車種別燃料消費原単位（ /km）は、車種別燃費（資料9-1表-6（p.214）参照）の逆数とし、燃料種類の温室効果ガス排出係数は、車種別に資料9-1表-7（p.215）の数値を用いた。

また、施設利用車両における年間の発生集中交通量は、次式により算出した。その際、休日は、土曜日、日曜日及び祝日（15日）とし、休日日数は「365日÷7日×2日+15日119日」、平日は、休日以外とし、平日日数は「365日-119日=246日」とした。

$$\text{年間発生集中交通量（台 TE / 年）} = \text{平日発生集中交通量（台 TE / 日）} \times \text{平日日数（日）} + \text{休日発生集中交通量（台 TE / 日）} \times \text{休日日数（日）}$$

劇場資材運搬車両については、毎月1回発生するとし、年間発生集中交通量は、日発生集中交通量（台 TE / 日）に12日をかけて算出した。荷捌き車両については、日発生集中交通量（台 TE / 日）に365日をかけて算出した。

なお、新建築物関連自動車の日台数は、事業計画に基づき設定した。

新建築物関連自動車交通の発生・集中に伴う二酸化炭素排出量及び同様に算出したメタン並びに一酸化二窒素排出量（いずれも二酸化炭素に換算）の算出結果は、表-4～6に示すとおりである。

表 - 4 新建築物関連自動車交通の発生・集中に伴う CO₂ 排出量

車種分類等			車種別燃料種別走行量	年間発生集中交通量	車種別燃費	燃料使用量 = × /	CO ₂ 排出係数	CO ₂ 排出量 × /1,000
車種	輸送の区分 (最大積載量kg)	燃料	(km/台)	(台)	(km/)	()	(kgCO ₂ /)	(t CO ₂)
大型車類	10,000 ~ 11,999	軽油	700	96	2.89	23,253	2.62	61
小型車類	2,000 ~ 3,999	軽油	10	3,650	4.58	7,969	2.62	21
	~ 1,999	ガソリン	10	164,959	7.15	230,712	2.32	535
合計 (CO ₂ 総排出量)								617

表 - 5 新建築物関連自動車交通の発生・集中に伴うメタン排出量 (CO₂換算)

車種分類等			車種別燃料種別走行量	年間発生集中交通量	車種別燃費	燃料使用量 = × /	CH ₄ 排出係数 (CO ₂ 換算)	CO ₂ 換算排出量 × /1,000
車種	輸送の区分 (最大積載量kg)	燃料	(km/台)	(台)	(km/)	()	(kgCO ₂ /)	(t CO ₂)
大型車類	10,000 ~ 11,999	軽油	700	96	2.89	23,253	0.00117	0
小型車類	2,000 ~ 3,999	軽油	10	3,650	4.58	7,969	0.00131	0
	~ 1,999	ガソリン	10	164,959	7.15	230,712	0.00136	0
合計 (CH ₄ 総排出量:CO ₂ 換算)								0

表 - 6 新建築物関連自動車交通の発生・集中に伴う一酸化二窒素排出量 (CO₂換算)

車種分類等			車種別燃料種別走行量	年間発生集中交通量	車種別燃費	燃料使用量 = × /	N ₂ O排出係数 (CO ₂ 換算)	CO ₂ 換算排出量 × /1,000
車種	輸送の区分 (最大積載量kg)	燃料	(km/台)	(台)	(km/)	()	(kgCO ₂ /)	(t CO ₂)
大型車類	10,000 ~ 11,999	軽油	700	96	2.89	23,253	0.0287	1
小型車類	2,000 ~ 3,999	軽油	10	3,650	4.58	7,969	0.0596	0
	~ 1,999	ガソリン	10	164,959	7.15	230,712	0.0547	13
合 計 (N ₂ O総排出量:CO ₂ 換算)								14

3 . 廃棄物の発生

新建築物の供用に伴い発生する廃棄物に起因する温室効果ガスの排出量は、以下のよう
に算出した。

(1) 種類別廃棄物発生量の算出

劇場、共同住宅及び共用施設

存在・供用時における廃棄物等発生量の予測結果より、焼却処理が想定される廃棄物を
算出した。この結果は、表 - 7 に示すとおりである。(廃棄物等発生量の予測結果は、本編
第 2 部 第 6 章「廃棄物等」表 2-6-5 (本編 p.207) 参照)

表 - 7 劇場、共同住宅及び共用施設から発生する廃棄物発生量
単位：m³/日

用途区分	廃棄物発生量 (焼却処理量)
劇場	9
共同住宅	4
共用施設	2
合 計	15

注) 各用途の焼却処理量は、以下のよう設定した。

- ・ 劇場及び共用施設：焼却処理量 = 廃棄物等発生量 - 再資源化量
- ・ 共同住宅：可燃ごみ

廃棄物の種類別発生量は、「名古屋市第 4 次一般廃棄物処理基本計画 (計画期間：平成
20 年度～平成 32 年度)」(名古屋市，平成 20 年)における平成 18 年度のごみ・資源の内
訳割合 (表 - 8) を用いて、表 - 9 のとおり推定した。

表 - 8 平成 18 年度のごみ・資源の内訳割合

単位：%

種 類	発生量割合	
	廃 棄 物	再利用対象物
紙製廃棄物等	23.8	28.6
金属製廃棄物	0.0	7.1
ガラス製廃棄物	0.0	
プラスチック製廃棄物等	7.1	
生ごみ等	16.7	4.8
その他可燃性廃棄物等	11.9	0.0
合 計	59.5	40.5

注) 端数処理により、種類別廃棄物等発生量の割合とこれらの合計は一致しない。

表 - 9 劇場、共同住宅及び共用施設における廃棄物発生量

種 類	総廃棄物量 (m ³ /日)	廃棄物 発生割合 (%)	種類別 廃棄物量 = × /59.5 (m ³ /日)	比 重 (kg/m ³)	発生重量 × (kg/日)
紙製廃棄物等	15	23.8	6.00	100	600
金属製廃棄物		0.0	0.00	100	0
ガラス製廃棄物		0.0	0.00	100	0
プラスチック製廃棄物等		7.1	1.79	10	18
生ごみ等		16.7	4.21	550	2,316
その他可燃性廃棄物等		11.9	3.00	380	1,140
合 計	15	59.5	15.00	-	4,074

注) 比重は、「事業用建築物における廃棄物保管場所及び再利用の対象となる物の保管場所設置に関する基準」(名古屋市, 平成 21 年) を用いて設定した。

店 舗

存在・供用時における廃棄物等発生量の予測結果より、焼却処理が想定される廃棄物は、再利用対象物ではない生ごみ等及びその他可燃性廃棄物等とした。これらの発生量は、表 - 10 に示すとおりである。(廃棄物等発生量の予測結果は、資料 8 - 2 (p.208) 参照)

表 - 10 店舗における廃棄物発生量

種 類	専用面積 (m ²)	廃棄物 発生原単位 (kg/m ² ・日)	発生重量 × (kg/日)
生ごみ等	1,200	0.169	203
その他可燃性廃棄物等		0.054	65
合 計			268

種類別廃棄物発生量

種類別廃棄物発生量は、前述 及び より、表 - 11 に示すとおり算出された。

表 - 11 種類別廃棄物発生量

単位：kg/日

廃棄物等の種類	劇 共 共	同 用 施 設	住 宅 店	舗 合 計
可燃ごみ（一般廃棄物）		4,056	268	4,324
紙製廃棄物等		600	0	600
生ごみ等		2,316	203	2,519
その他可燃性廃棄物等		1,140	65	1,205
プラスチック製廃棄物等		18	0	18
合 計		4,074	268	4,342

(2) 廃棄物の発生に伴う温室効果ガスの年間排出量

存在・供用時における廃棄物の発生に伴う温室効果ガス排出量は、表 - 12 に示すとおりである。

なお、廃棄物の発生に伴う温室効果ガス排出量の排出係数は、資料 9 - 1 表 - 11 (p.217) に示すとおりである。

表 - 12 廃棄物の発生に伴う温室効果ガス排出量（存在・供用時）

分類項目		廃棄物の 焼却処理量 (t)	焼却による 排出係数 (kg / t)	地球温暖化 係 数	CO ₂ 換算排出量 × × /1,000 (tCO ₂)	合 計 (tCO ₂)
CO ₂	廃プラスチック	7	2,550	1	17	17
CH ₄	一般廃棄物（全連続燃焼方式）	1,578	0.00095	21	0	0
N ₂ O	一般廃棄物（全連続燃焼方式）	1,578	0.0567	310	28	28
	廃プラスチック	7	0.17	310	0	
合計（CO ₂ 総排出量）						45

注）廃棄物の焼却処理量は、日あたり発生量を 365 倍して算出した。

4. 緑化・植栽による二酸化炭素の吸収・固定量

(1) 中高木

中高木の年間総二酸化炭素吸収量は、「大気浄化植樹マニュアル」(独立行政法人環境再生保全機構,平成18年)に示された樹種・樹高別の単木の年間総二酸化炭素吸収量を用いて、本数を乗じることにより算出した。

樹種・樹高別の単木の年間総二酸化炭素吸収量は、表-13に示すとおりである。これを用いると、現在想定している樹木からの二酸化炭素吸収量は、表-14に示すとおりである。

表-13 単木の年間総CO₂吸収量(総光合成量、U_{CO₂})概算量

単位: kgCO₂/年

DBHまたはD ₀ (cm)	樹高(m)	落葉広葉樹高木	常緑広葉樹高木	中・低木
2	2~2	18	11	2
3	2~2	32	21	5
4	3~3	53	35	11
5	3~3	70	53	14
10	4~5	250	180	53
15	6~7	530	320	140
20	8~10	700	530	-
25	10~13	1100	700	-
30	12~16	1400	1100	-
40	16~21	2500	1800	-
50	20~25	3500	2500	-

注)1:中高木は樹高を用いた。

2:樹高は、「(強度の剪定を受けているもの)~(剪定の軽微なもの)」を示す。

出典)「大気浄化植樹マニュアル」(独立行政法人 環境再生保全機構,平成18年)

表-14 緑化・植栽によるCO₂の吸収・固定量(高木・中低木)

区分	樹種	樹高 (m)	単木の 年間総CO ₂ 吸収量 (kgCO ₂ /年)	植栽本数 (本)	緑化・植栽による 年間総CO ₂ 吸収量 × /1,000 (tCO ₂ /年)
常緑広葉樹高木	シラカシ	5	180	13	2
中木	ハナミズキ	3	11	2	0
合計 (CO ₂ 吸収量)					2

(2) 低木及び地被植物

低木及び地被植物として、サツキ類やヘデラ等を約860m²植える計画である。これらによる吸収量は、次式により算出した。ただし、植栽面積を葉面積とし、単位葉面積あたりの総二酸化炭素吸収量は、表-15に示す落葉広葉樹高木、常緑広葉樹高木及び中低木の年間総二酸化炭素吸収量の平均値(3.5kgCO₂/m²・年)とした。

年間総 CO₂ 吸収量 (kgCO₂/年)

= 総葉面積 (m²) × 単位葉面積あたりの総 CO₂ 吸収量 (kgCO₂/m²・年)

= 860 (m²) × 3.5 (kgCO₂/m²・年)

3 (tCO₂/年)

表 - 15 樹木の単位葉面積あたりの年間総 CO₂ 吸収量 (例)

樹 種	年間総CO ₂ 吸収量	同 平均値
《落葉広葉樹高木》		3.5 kgCO ₂ /m ² ・yr
ユリノキ	2.8 kgCO ₂ /m ² ・yr	
オオシマザクラ	3.2	
エノキ	3.7	
《常緑広葉樹高木》		
クスノキ	3.2 kgCO ₂ /m ² ・yr	
アラカシ	3.2	
トウネズミモチ	3.6	
《中低木》		
サンゴジュ	3.7 kgCO ₂ /m ² ・yr	
ヒイラギモクセイ	4.1	
トベラ	3.7	
シャリンバイ	4.2	

出典)「大気浄化植樹マニュアル」(独立行政法人 環境再生保全機構, 平成 18 年)